

彩の国応援ファンド

運用報告書(全体版)

繰上償還

(償還日 2025年1月20日)

(作成対象期間 2024年2月1日～2025年1月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年2月7日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2021年 2 月 1 日)	13, 299	900	14. 6	2, 859. 42	11. 3	95. 5	2. 7	338
19期末(2022年 1 月31日)	13, 022	130	△ 1. 1	3, 025. 69	5. 8	98. 3	1. 2	315
20期末(2023年 1 月31日)	13, 725	220	7. 1	3, 238. 48	7. 0	97. 0	2. 7	287
21期末(2024年 1 月31日)	16, 235	1, 700	30. 7	4, 288. 36	32. 4	95. 8	4. 0	319
償 還(2025年 1 月20日)	15, 933. 80	—	△ 1. 9	4, 664. 52	8. 8	—	—	297

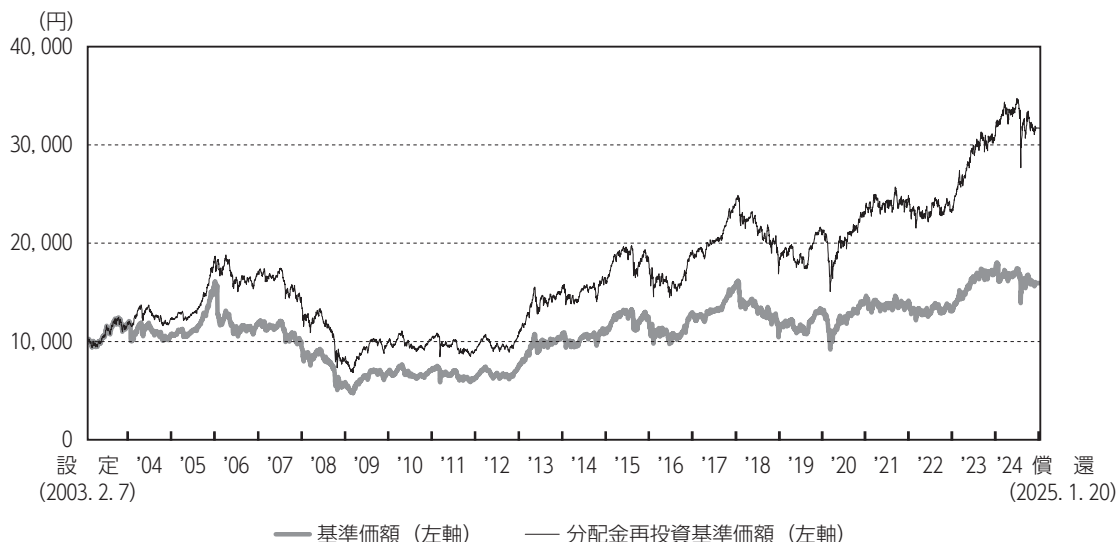
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：15,933円80銭（既払分配金9,390円）

騰落率：217.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

埼玉企業（※）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

※埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2024年 1 月31日	円	%		%	%	%
	16, 235	—	4, 288. 36	—	95. 8	4. 0
2 月末	16, 542	1. 9	4, 499. 61	4. 9	89. 3	3. 8
3 月末	17, 133	5. 5	4, 699. 20	9. 6	84. 7	10. 7
4 月末	16, 919	4. 2	4, 656. 27	8. 6	86. 6	11. 0
5 月末	16, 853	3. 8	4, 710. 15	9. 8	86. 4	11. 2
6 月末	17, 158	5. 7	4, 778. 56	11. 4	86. 5	11. 1
7 月末	16, 861	3. 9	4, 752. 72	10. 8	87. 1	11. 4
8 月末	16, 363	0. 8	4, 615. 06	7. 6	88. 2	11. 4
9 月末	16, 288	0. 3	4, 544. 38	6. 0	87. 8	11. 2
10月末	16, 240	0. 0	4, 629. 83	8. 0	87. 6	11. 4
11月末	15, 699	△ 3. 3	4, 606. 07	7. 4	92. 5	7. 2
12月末	15, 942	△ 1. 8	4, 791. 22	11. 7	—	—
(償還) 2025年 1 月20日	15, 933. 80	△ 1. 9	4, 664. 52	8. 8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2003. 2. 7 ~ 2025. 1. 20)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より、大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退したことや、新興国経済の拡大の恩恵を受けて企業業績が拡大したことなどを背景に、大きく上昇しました。しかし、2007年7月に米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安（サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題など）が発生し、これが世界的な実体経済へも波及しました。さらに急速な円高の進行などもあって、2009年3月中旬まで大幅かつ急速な株価調整となり、大きく下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直しの展開となりましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高米ドル安の進行、2011年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響などを受けて軟調な展開となり、欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、上値の重い展開が続きました。しかしその後は、2012年12月の衆議院議員選挙での自民党の圧勝を背景に、安倍新政権における金融緩和の強化や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して大幅に上昇しました。2015年は、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みになりました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。2018年には、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引上げ期限を延期したことなどをを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことから、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇に

よる高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引締めへの懸念の高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、新N I S A（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったこと、高水準の自社株買いなどから、上昇と下落を繰り返して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

埼玉企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2003. 2. 7 ~ 2025. 1. 20)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、通常の状態では98～100%程度としました。

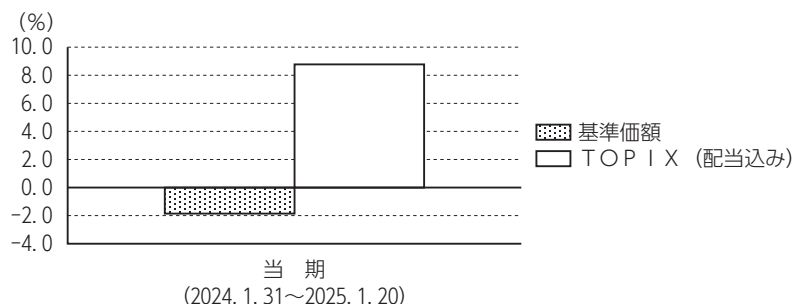
業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業や機械等の比率がTOPIXと比較して高くなりました。

個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期1,550円、第2期80円、第3期3,000円、第4期100円、第11期150円、第12期160円、第14期400円、第15期800円、第17期200円、第18期900円、第19期130円、第20期220円、第21期1,700円の収益分配を行いました。

なお、第5期～第10期、第13期、第16期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

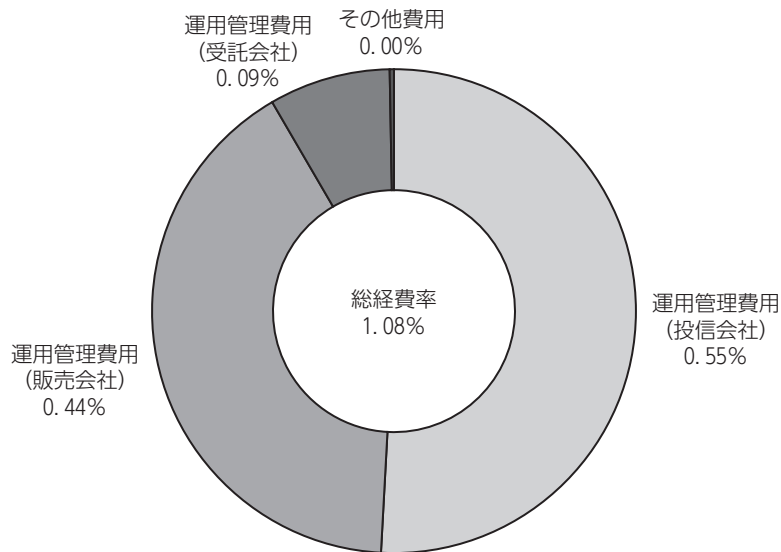
項 目	当 期 (2024. 2. 1～2025. 1. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	171円	1. 046%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 389円です。
(投 信 会 社)	(87)	(0. 533)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0. 427)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0. 085)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 005)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	173	1. 056	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2024年 2 月 1 日から2025年 1 月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (4.5 6.9)	千円 (13,605 —)	千株 127.5	千円 309,095

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年 2 月 1 日から2025年 1 月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	322,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	297,589千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2024年 2 月 1 日から2025年 1 月20日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 113	百万円 127	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2024年 2 月 1 日から2025年 1 月20日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SMC	千株 0.1	千円 6,715	円 67,157	しまむら	千株 3.6	千円 30,942	円 8,595
ヨネックス	0.9	1,736	1,928	SMC	0.4	25,285	63,213
本田技研	1.1	1,715	1,559	本田技研	18.1	24,577	1,357
しまむら	0.2	1,597	7,988	ヤオコー	2.1	19,385	9,231
コージンパイオ	0.3	594	1,981	サイゼリヤ	2.8	16,148	5,767
ユーエムシーエレクトロニクス	1.4	558	398	大日本印刷	5.9	13,949	2,364
綜研化学	0.1	309	3,097	ティ・エス テック	7.2	12,240	1,700
東和フードサービス	0.1	212	2,122	安川電機	2.8	11,638	4,156
一蔵	0.3	165	552	タムロン	2.4	9,969	4,153
				AZ-COM 丸和ホールディ	7.3	8,033	1,100

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2024年 2月 1 日から2025年 1月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13	—	—	309	—	—
株式先物取引	113	113	100.0	127	127	100.0
コール・ローン	15,252	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年 2月 1 日から2025年 1月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	39.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首 株 数	銘 柄	期 首 株 数	銘 柄	期 首 株 数
	千株		千株		千株
建設業		鉄鋼		エンブラス	0.5
東鉄工業	0.4	新報国マテリアル	0.2	キヤノン電子	2.2
戸田建設	3.4	非鉄金属		輸送用機器	
食料品		三井金属	0.6	エフテック	1
不二家	0.3	U A C J	0.5	本田技研	17
エスピー食品	0.1	金属製品		ティ・エス テック	7.2
ビックルスホールディングス	0.7	ジーテクト	2.3	精密機器	
繊維製品		機械		シグマ光機	0.4
サイボー	0.8	N I T T O K U	1	タムロン	1.2
パルプ・紙		リケンN P R	0.3	シード	0.3
ザ・バック	0.2	S M C	0.3	A&D ホロンホールディングス	0.3
化学		アイチ コーポレーション	4	リズム	0.4
日本化学産業	0.2	楢本チエイン	0.4	その他製品	
大日精化	0.2	グローリー	0.6	グラフィテデザイン	0.4
リケンテクノス	0.7	イーグル工業	0.5	大日本印刷	3.1
太陽ホールディングス	0.6	前澤工業	1.1	ツツミ	0.8
ARTIENCE	0.6	電気機器		リンテック	0.8
T & K T O K A	1.2	安川電機	2.8	陸運業	
長谷川香料	0.5	オリジン	0.4	福山通運	0.5
大成ラミック	0.4	M C J	5.4	AZ-COM 丸和ホールディ	7.3
きもと	2.9	沖電気	0.9	情報・通信業	
信越ポリマー	0.9	サンケン電気	1.3	A S J	0.4
医薬品		ワコム	8.3	A G S	0.9
大正製薬H D	0.9	日本信号	0.7	システムインテグレータ	0.6
ゴム製品		日本電波工業	0.2	パシフィックシステム	0.1
フコク	0.9	新電元工業	0.5	卸売業	
住友理工	1.1	芝浦電子	0.4	トラスコ中山	0.7

銘柄		期首株数	銘柄		期首株数	銘柄		期首株数
		千株			千株			千株
小売業			しまむら		1.7	栃木銀行		1.2
カネ美食品		0.1	ヤオコー		2.1	不動産業		
パッファロー		0.1	マミーマート		0.6	ケイアイスター不動産		0.8
JM ホールディングス		0.3	ベルク		1.1			
サイゼリヤ		2.8	ペルーナ		5.1			千株
ハイデイ日高		2	銀行業			合 計	株 数	116.1
いなげや		0.6	武蔵野銀行		1.8		銘 柄 数	77 銘柄

■投資信託財産の構成

2025年 1月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	299,414	100.0
投資信託財産総額	299,414	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 1月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	299,414,426円
コール・ローン等	299,412,580
未収利息	1,846
(B) 負債	1,622,443
未払信託報酬	1,622,443
(C) 純資産総額 (A－B)	297,791,983
元本	186,893,219
償還差損益金	110,898,764
(D) 受益権総口数	186,893,219口
1万口当り償還価額 (C／D)	15,933円80銭

* 期首における元本額は196,838,189円、当作成期間中における追加設定元本額は14,919,484円、同解約元本額は24,864,454円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,933円80銭です。

■損益の状況

当期 自 2024年 2月1日 至 2025年 1月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,534,680円
受取配当金	6,418,984
受取利息	115,818
その他収益金	100
支払利息	△ 222
(B) 有価証券売買損益	△ 9,931,574
売買益	19,599,872
売買損	△ 29,531,446
(C) 先物取引等損益	1,253,315
取引益	3,945,246
取引損	△ 2,691,931
(D) 信託報酬等	△ 3,502,106
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	△ 5,645,685
(F) 前期繰越損益金	74,075,009
(G) 追加信託差損益金	42,469,440
(配当等相当額)	(39,205,023)
(売買損益相当額)	(3,264,417)
(H) 合計 (E＋F＋G)	110,898,764
償還差損益金 (H)	110,898,764

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されず。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2003年 2 月 7 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 1 月20日		資 産 総 額	299, 414, 426円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	1, 622, 443円
				純 資 産 総 額	297, 791, 983円
受 益 権 口 数	3, 544, 164, 900口	186, 893, 219口	△3, 357, 271, 681口	受 益 権 口 数	186, 893, 219口
元 本 額	3, 544, 164, 900円	186, 893, 219円	△3, 357, 271, 681円	1 単位当り償還金	15, 933円80銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	3, 393, 457, 336	3, 480, 808, 084	10, 257	1, 550	15. 50
第 2 期	4, 882, 605, 816	5, 186, 235, 844	10, 622	80	0. 80
第 3 期	3, 046, 903, 397	3, 888, 185, 588	12, 761	3, 000	30. 00
第 4 期	3, 083, 706, 601	3, 611, 685, 323	11, 712	100	1. 00
第 5 期	2, 130, 140, 655	1, 869, 160, 129	8, 775	0	0. 00
第 6 期	1, 945, 255, 695	1, 013, 791, 941	5, 212	0	0. 00
第 7 期	1, 784, 285, 388	1, 179, 269, 536	6, 609	0	0. 00
第 8 期	1, 600, 134, 680	1, 145, 959, 869	7, 162	0	0. 00
第 9 期	1, 455, 734, 979	956, 681, 642	6, 572	0	0. 00
第10期	1, 253, 449, 623	1, 006, 622, 682	8, 031	0	0. 00
第11期	984, 151, 236	1, 000, 778, 602	10, 169	150	1. 50
第12期	804, 125, 651	908, 955, 337	11, 304	160	1. 60
第13期	531, 837, 876	626, 791, 299	11, 785	0	0. 00
第14期	489, 813, 464	595, 922, 003	12, 166	400	4. 00
第15期	357, 765, 269	535, 169, 046	14, 959	800	8. 00
第16期	320, 636, 732	374, 990, 858	11, 695	0	0. 00
第17期	295, 076, 001	365, 656, 410	12, 392	200	2. 00
第18期	254, 440, 575	338, 379, 290	13, 299	900	9. 00
第19期	242, 038, 856	315, 189, 379	13, 022	130	1. 30
第20期	209, 725, 636	287, 841, 679	13, 725	220	2. 20
第21期	196, 838, 189	319, 574, 554	16, 235	1, 700	17. 00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	15,933円80銭